

おまえざき



市議会だより

第50号

2017.4.5.6月

平成29年8月発行

- 2 6月議会定例会
- 3 本会議質疑・委員会質疑
- 4 一般質問
- 10 委員会報告
- 11 議員研修



浜岡保育園

浜岡保育園は昭和61年3月（1986）建築され、すでに31年が経過しました。手狭で、老朽化が進み、耐用年数34年（平成32年3月まで）に残すところ3年となり、6月の定例会で建設用地購入が可決されました。平成32年4月1日の開園を目指し、今年度は用地購入、造成工事、土壌調査、民営化を移管する事業者による基本設計を進めてまいります。

6月議会定例会

6月定例会を6月2日から6月29日までの28日間の会期で開会しました。

■市議会 6月定例会で審議した議案等

議案番号	件名	概要	審議結果
議案第41号	御前崎市原子力発電所対策協議会条例の一部を改正する条例の制定について	地方教育行政法の一部改正に伴い、教育委員長と教育長が一本化され、現教育長の任期が満了した時点で教育委員長が失職するため、本条例に規定されている委員構成の「教育委員長」を「教育委員会代表」に改めるもの	全員一致で可決
議案第42号	御前崎市教育会館設置条例を廃止する条例の制定について	平成29年4月1日付けの機構改革実施に伴い、教育委員会事務局が平成29年7月31日を以て御前崎市役所内に移転し、御前崎市教育会館が廃止となるため設置条例を廃止するもの	全員一致で可決
議案第43号	御前崎市牧之原市学校組合規約の一部を変更する規約について	平成29年4月1日付けの機構改革実施に伴い、教育委員会事務局が平成29年7月31日を以て御前崎市役所内に移転し、御前崎市牧之原市学校組合の事務所の位置も変更となるため規約を変更するもの	全員一致で可決
議案第44号	路線の認定について	「市道1819号線」「市道1820号線」「市道6569号線」の3路線を新たに市道認定するもの	全員一致で可決
議案第45号	財産の取得について (保育園建設用地の取得)	保育園建設用地を取得するため 取得する財産 御前崎市池新田字西落合2451番3 他2筆、7,162㎡ 取得価格 1億8,836万6百円	全員一致で可決
議案第46号	財産の取得について (災害対応特殊消防ポンプ自動車)	消防ポンプ自動車更新のため 取得する財産 災害対応特殊ポンプ自動車1台 契約金額 4,730万4千円	全員一致で可決
議案第47号	財産の取得について (災害対応特殊救急自動車)	高規格救急自動車更新のため 取得する財産 災害対応特殊救急自動車1台 契約金額 2,115万7千2百円	全員一致で可決
議案第48号	平成29年度御前崎市一般会計予算の補正(第1号)について	歳入予算の学校施設環境改善交付金の不採択等により、国庫補助金、繰入金、雑入、合計5,400万円を減額し、市債を5,400万円増額する補正予算	全員一致で可決
同意第6号	御前崎市佐倉財産区管理委員の選任につき議会の同意を求めることについて	財産区管理委員に植田勝利氏、植田昌弘氏を選任	全員一致で同意
同意第7号	御前崎市新野財産区管理委員の選任につき議会の同意を求めることについて	財産区管理委員に沖正昭氏を選任	全員一致で同意
承認第1号	専決処分の報告及びその承認について (御前崎市税条例の一部を改正する条例の制定について)	「地方税法及び航空機燃料譲与税法の一部を改正する法律」の施行に伴う、条例改正の専決処分の報告及びその承認	全員一致で承認
承認第2号	専決処分の報告及びその承認について (御前崎市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について)	「地方税法及び航空機燃料譲与税法の一部を改正する法律」の施行に伴う、条例改正の専決処分の報告及びその承認	賛成多数で承認
承認第3号	専決処分の報告及びその承認について (御前崎市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例の制定について)	「一般職の職員の給与に関する法律」の改正、及び「非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部を改正する政令」の施行に伴う、条例改正の専決処分の報告及びその承認	全員一致で承認
承認第4号	専決処分の報告及びその承認について (御前崎市原子力広報研修センター設置及び管理条例を廃止する条例の制定について)	平成29年3月31日に静岡県から御前崎市に施設譲与されたことに伴い、設置条例が不要となるための条例廃止の専決処分の報告及びその承認	全員一致で承認

◆賛否が分かれた議案

議案番号	議員名(議席順) 案件・結果 (賛成=○ 反対=×)	河原崎恵士	渥美昌裕	櫻井勝	植田浩之	阿形昭	齋藤洋	松下久己	水野克尚	大澤博克	若杉泰彦	大澤満	増田雅伸	清水澄夫	杉浦謙二	阿南澄男
		承認 第2号	専決処分の報告及びその承認について(御前崎市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について)	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	×

※議長は採決には加わりません。

本 質 疑 議

阿形 昭

【議案第45号について】

問 今回の浜岡保育園建設用地は、園舎建設のために購入するのか。また、保育園の建てかえは、民営化するためにするのか

答 民営化の件は、以前から議論されていて、民営化の方が好ましいのではないかとこの意見があります。

問 浜岡保育園は手狭で老朽化していて、建てかえの必要性を十分感じています。しかし、保育園の民営化は別問題としてやるべきではないか

答 建設について、そして民営化について、今後どうしていくかを議員の皆さんに相談していきます。



浜岡保育園

委 員 会 質 疑

総務経済委員会

平成29年6月19日に委員会を開催しました。委員会での質疑は次のとおりです。

【議案第41号について】

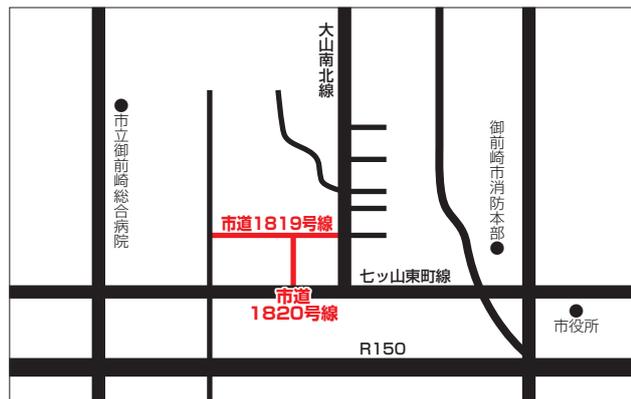
問 御前崎市原子力発電所対策協議会の中で、教育委員会から代表1名ということですが、制度上はいつから1名になるのか

答 平成27年4月からですが、現教育長の在任中は、経過措置でそのままとなりますので、任期満了をもってということになります。

【議案第44号について】

問 今回、3路線を市道にするわけですが、私(わたくし)道を市道にしてほしいという要望があった場合、どういう条件で市道にできるのか

答 市道に認定する規定がありますので、その規定に合致すれば、議決を諮り、市道認定を



お願いしています。

一般質問

11名が登壇 市政を問う

*この一般質問は6月14日と15日に行われたものです。

一般質問

- ・企業誘致ニーズ調査の進捗状況は
- ・消防団員の確保についての施策は
- ・教員の勤務時間短縮について



渥美昌裕

問 ニーズ調査の進捗状況、優遇制度の創設、人材確保の支援は

答 ニーズ調査は、現在、情報発信用パンフレットの作成と対象企業の抽出作業をしています。作業完了後、市外企業に立地意向アンケートを実施し、関心を示した企業に訪問調査をします。優遇制度については、29年度に「設備投資促進事業費補助金」を創設し、周知を進めています。また、人材確保が必要な企業には、ハローワークと連携した就職相談会を開催するなど人材確保に努めます。

問 課題を共有し、常に話し合いの場が持てる環境づくりに努めます。

問 教員の勤務時間短縮について

答 平成19年度より小中学校の教員の勤務実態調査を実施しています。平成29年4月以降の市内中学教員勤務は、例年と同じように時間外勤務が発生しています。不登校生徒宅への訪問、保護者への連絡などは、午後7時以降になり、授業準備、事務処理などを行うと午後8時を過ぎてしまうのが現状です。今後は、部活動に外部指導者の発掘、業務改善につながるICT（情報・通信・技術）機器の充実、しおかせ先生の拡充などの対策を考えています。

問 消防団員確保のための取り組みについて

答 市内外18事業所と連携を図り団員が消防団活動を行うことに配慮していただけるよう、「消防団協力事業所」として認定し、入団時に負担が軽減するよう周知促進をします。また、消防団本部、団員、地域、事業所などと

連携を図り、市内外18事業所と連携を図り団員が消防団活動を行うことに配慮していただけるよう、「消防団協力事業所」として認定し、入団時に負担が軽減するよう周知促進をします。また、消防団本部、団員、地域、事業所などと



消防団査閲大会の様子

一般質問

・雨水の有効利用について
なぶら館について



阿形 昭

問 平成26年に「水循環基本法」と「雨水の利用の促進に関する法律」が成立しました。2つの法律は、雨水を貴重な資源として有効利用し、健全な水循環を維持することを目的としています。雨水を有効利用するために、雨水タンクの補助制度を検討できないか。地下水保全や水循環の維持のため、個人住宅向けに雨水浸透枳設置の補助制度を検討できないか

答 現在、雨水を貯留、浸透させ、下水道や河川への負担を軽減させないといけない状況には至っていないため、補助制度の創設は考えていません。

問 雨水を利用して、庭の草花や家庭菜園に水やりをする。浸透枳を使って、地中に水をしみこませる。水資源を有効利用する生活は、素晴らしいと思いませんか

答 ご指摘とおり、水資源は貴重です。市内の施設では、御前崎ふれあい福祉センター「な

ごみ」に貯留した雨水をトイレに使っています。これから建設する施設には、雨水の利用を考えていきたいと思えます。

問 20年目を迎えるなぶら市場は、ゴールデンウィーク中、大賑わいでしたが、隣のなぶら館に行く人はほとんどいませんでした。なぶら館の壁面に、無料展望台と書いて来場者を増やす工夫はできないか

答 静岡県の屋外広告物条例にかかっているため、館内での表示誘導に対応していきます。



なぶら館

一般質問

・地域包括ケアシステムの
早期体制整備について



阿南澄男

問 システム構築に向けたこれまでの事業展開の経過と今後について

答 高齢者の皆さんが住みながら地域で安心して生活を続けるためには「地域包括ケアシステム」を構築していくことが必要であると考えています。このため、少子高齢化が一段と進む2025年を見据え、従来の地域ケア会議を「生活支援」「認知症対策」「医療・介護連携」「総合事業」の4つの部会に分け、課題や問題点を整理し検討を進めていきます。高齢者の「生活支援」に関しては、受け皿となる体制整備が必要で、市では、市内全域を対象とする「御前崎市第一層協議体」を今月、発足いたします。介護保険サービスでは補えない部分を地域の皆さんとともに、互助・共助の支援体制を構築したいと考えています。「認知症対策」では、早期発見、早期治療が大切ですので、29年度から、地域包括支援センターに認知症サポート医をはじめ



「おまえぎき介護予防運動指導士」による介護予防教室の様子

め、専門職からなる「認知症初期集中支援チーム」を設置しました。「医療・介護連携」の29年度のテーマは「同じ職種つながり強化」です。今後、在宅生活を支えるために必要な医療と介護の連携について検討する予定です。最後に「総合事業」については、今年4月から市内7事業所を指定して、介護予防・生活支援のためのサービス提供が始まりました。今後、地域ケア会議の4部会から出された意見・提案を踏まえ、「地域包括ケアシステム」の構築について検討します。

一般質問

・御前崎市公共施設等
総合管理計画について



河原崎 恵士

問 御前崎市公共施設等総合管理計画での施設の一元管理について基本的な考えは

答 公共施設の管理運営や施設配置などを統括する職員やデータを一つの部署に集約する専門部署を想定していますが、職員の確保が難しく現状では立ち上げに至っていません。将来的には確保することを視野に入れ検討します。

問 施設の体系図の存在は

答 体系図はありませんが、財産台帳により所管課ごとに施設の一覧表を管理できる体制となっています。

問 更新費用の平準化と財源確保についての基本的な考え

答 各種補助金や起債、基金の活用などあらゆる手段を検討しています。

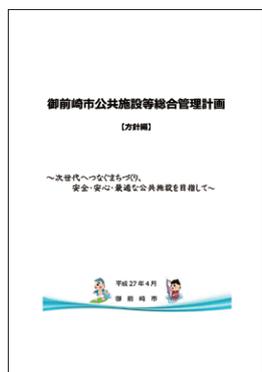
問 公共施設等適正管理推進事業債の利用をどのように考えるか

答 給食センター統合事業についても補助金や有利な起債を積極的に活用していきたいと考えています。

問 民間力を活用するPFIの導入事例は

答 本市での導入事例はありませんが、全国で様々な成功事例があり、施設を所管するすべての部署の課題と捉え、引き続き調査、研究を進めていきます。

PFIとは…(Private Finance Initiative)プライベート・ファイナンス・イニシアチブ。公共施設等の設計・建設・維持管理及び運営等に民間の資金や経営能力、技術的能力を活用することにより、効率的かつ効果的に公共サービスの提供を図る手法



冊子「公共施設等総合管理計画」

一般質問

・「Jアラート」関連及び
「農水省令第23号」について



齋藤 洋

問 「Jアラート」についての市内周知状況について

答 4月21日に内閣府から「弾道ミサイル落下時の行動について」、新たに国民保護ポータルサイトに掲載した旨を市民へ広報するよう協力依頼があったため、4月27日から市ホームページに掲載しました。今後も国からの情報がありましたら、継続して市ホームページなどでも必要な広報を行ってまいります。



ミサイル避難チラシ

問 「Jアラート」についての市内周知状況について

答 時点でも国から対策は示されていません。実際に原子力発電所が影響を受けた場合、市の原子力災害広域避難計画に基づき避難を実施することも十分に考えられます。

今後、国・県の動向を注視しながら、市としても適切に対応していきたいと考えています。

問 昨年3月31日付農林水産省令第23号で、「床面が全面コンクリート敷きの温室」、「植

物工場」、「農業用施設等に附帯する休憩所、駐車場及びトイレ」も農業振興地域内の農業施設として明確化されたが、この省令の市内周知状況について

答 この省令の改正については、承知しています。また、青地農地にも農業用施設として植物工場が建設できることも承知

していますが、現在、市内には周知していません。「御前崎市エネルギービジョン」策定に併せて市内へ周知していきたいと考えています。

問 原発に対する攻撃及びテロ時の住民避難計画について

答 原発に対するミサイル攻撃やテロ行為により、災害となった場合の住民避難計画は、現

一般質問

・危機管理体制について
・スポーツ振興の具体策について



松下久己

問

平成13年に大阪府の小学校で児童殺傷事件が起き、また、平成29年3月31日に大分県の認定こども園の教室に刃物を持った男が侵入し、男児と女性職員が2名が負傷しました。これを踏まえ、市内の幼保施設における防犯体制は

答

幼保施設が9園あり、全ての園で「不審者対応マニュアル」を作成し、防犯設備については警備会社への通報システム、門扉の電子ロック、「さすまた」などの設置をしています。今後、必要な防犯設備について調査研究、不審者対応訓練に努めていきます。

問

災害活動を担う管理者の責務の1つである消防防災体制の拡充、消防力の強化に関しては、努力されている事は評価します。当市は原子力施設もあり、近年の大規模災害も危惧される中、県内消防の広域化が進んでいきます。管理者として消防広域化の対

策については

答

消防広域化については、主だった進展はありませんが、「東遠地区消防救急広域化検討会」が設置され広域化に向け検討を重ねています。また、危機管理体制を検討する中、消防署の出張所設置を進め、消防防災力の充実に努めていきます。

問

前回の質問に多数の皆さんから大きな反響がありましたので再度伺います。陸上の飯塚選手の活躍や地元高校から国体予選の県選手権出場により、知名度アップ、スポーツ振興の充実に大きな貢献をしています。陸上競技場の改修を今一度提案します。また、総合体育館建設計画については

答

全天候型トラックを備えた浜岡陸上競技場は、平成11年の整備後18年が経過、地盤沈下が目立っています。改修計画について引き続き検討していきます。また、総合体育館については今のところ計画は考えていません。

一般質問

・御前埼灯台及び周辺整備について



櫻井 勝

問

御前埼灯台周辺整備計画について

答

28年度に基本設計が完了し、29年度は実施設計を行い、30年度に工事着手の予定です。

問

灯台近くのトイレ再整備(継続)計画について

答

敷地などとの関係により、現在、国と協議をしています。その中で今後の詳細について進めていきます。

問

灯台下の海岸北側の歩道がみさきの広場にかけて、途切れているが、この部分に歩道を作る計画は

答

こちらの道は県道で、県の管理になっています。その部分は、急斜面のかけ地のため、その対策などとあわせて、管理者である県と調整をしていくこととなりますが、今のところ具体的な計画はありません。

問

灯台敷地の購入について

答

土地と建物の所有者である国土交通省と、現在、協議を重ねています。窓口の清水海上保安部に問い合わせをしています。価格などもまだ、聞いていません。その辺も踏まえよく考えていきます。御前埼灯台周辺は、本市のシンボルの存在であり、資料館の活用も含め今後国と調整を続けていきます。



御前埼灯台まつりの様子

一般質問

・原子力災害における
屋内退避施設について



大澤博克

問

前提条件により課題そのものが変化するが、リスクマ

の受入れ可能人数は不足していると認識しています。現在、国及び県と協議を進めています。

必要性については、福島第一原発事故で、避難のための長距離移動により命を落としたケースが多くありました。この教訓を踏まえ、早期の避難が困難である住民などが一時的に退避する施設の整備を進めています。主に、病院、介護施設、在宅においての要配慮者を想定しています。

ネージメントを考える時は最悪のパターンを想定する必要がありま

す。原子力災害の場合は、高い放射線から身を守ることが肝心だと思います。最善の方法は、影響の無い所へ避難すること。無理な場合は、次善の策である屋内避難をすることです。「御前崎市原子力災害広域避難計画」に屋内退避の考え方が示されていますが、国の基準を満たした退避施設の現状と施設の必要性についての考えは

放射線防護についての基準を満たした施設は、現在、市立御前崎総合病院、東海清風園、灯光園、白羽公民館が整備済みとなつています。また、29年度は現

地災害対策拠点施設及び、近隣在宅の要配慮者の退避施設となる市役所西館を施工する予定となっております。当該施設を含め、5施設の整備となりますが、原子力災害時に、放射線防護施設への退避が必要な方に対し、現状の防護施設

答

要配慮者とは…
高齢者、障がい者、乳幼児等の特に配慮を要する者

御前崎市原子力災害広域避難計画
平成29年3月
御前崎市



冊子「御前崎市原子力災害広域避難計画」

一般質問

・環境保全センターについて



杉浦謙二

問

平成4年4月から本格稼働を開始し、平成19年2月に

の信頼関係を保ちつつ、最良の選択をするため、2市1町の首長同士の話し合いの場を設け、方針決定に向けて協議します。

は、処理能力を94トンから141

トンに変更し、現在に至っています。築後25年が経過し、一般的な耐用年数（15年）を既に経過し、老朽化が進んでいます。今後の課題と方向性は

答

平成4年の稼働から25年が経過し、建てかえが必要な時期が迫っていると認識しています。今後は毎年2億円程度の補修費用を投入することで、施設の延命化を図っていきますが、これもあと10年足らずで限界を迎えることになり、非常に切迫した状況です。25年度から御前崎市、牧之原市、吉田町の2市1町で調査研究を進めています。施設の更新に伴う建設費や運営管理費が非常に高額となるため、1市町で整備することは極めて困難であるということを含め、さまざまな課題が存在するため、未だ方針の決定に至っていません。一部事務組合を構成する牧之原市や近隣市町との長年

リサイクルセンター
環境保全センター



リサイクルセンター



環境保全センター

一般質問

・地震対策について



水野克尚

問

木造住宅の耐震化事業、TOKAI-Oプロジェクトを実施している。しかし、まだ基準を満たしていない住宅もたくさんある。PR方法や、高齢者世帯への対応は

答

広報誌掲載や対象住宅への戸別訪問をしています。高齢者のみの世帯へは、補助の割増をしています。

問

耐震補強の補助金はあるが、耐震改築の助成はありません。市でやっている住宅取得補助制度と耐震工事補助とあわせて補助金を創設してはどうか

答

経済の波及効果にもつながりますので、今後の検討課題として考えます。

問

熊本地震での死者は50人ですが、関連死は222人となり大勢の方々がお亡くなりになりました。避難所の関連死問題に対する対策は

答

現在、広域避難所の運営マニュアルは未策定のため、今後、保健師による巡回健康相談など、避難者のケアを含め、マニュアル整備を進めます。

問

原子力災害対策指針に基づく避難計画を策定したが、どこに逃げたら良いのか分からないと言っている意見が多い。近隣を含めた避難計画が策定されないと実際の避難は難しいが、この広域計画はいつできるのか

答

避難経路所、避難地域時検査場所、受入施設などを避難先市町村と協議していく必要がありそうです。いつできるのかは明言できませんが、静岡県の協力のもと、協議を確実に進めていきます。



放射線防護対策工事（市立御前崎総合病院）

一般質問

・少子化対策・若者支援・高齢者支援について
・原発問題「不適合事象」「H断層系」について



清水澄夫

問

少子化対策、若者支援、高齢者支援は、市として切実な課題だが、どのような施策を持ち支援するのか具体策は

答

少子化対策については、「子どもたちの夢と希望がふれるまち 御前崎」を実現するため、出産奨励金の支給、不妊治療費の助成、ママ安心タクシー利用券の支給、子育て応援手当の支給、子ども医療費の完全無料化など子供を産み育てやすい環境整備に努めています。

未婚の若者に対する支援については、婚姻希望者を後押しするため結婚新生活支援補助制度を創設しました。婚活事業については、今年度も結婚活動支援事業費補助金により民間団体の取り組みを支援していきます。

高齢者支援については、まず健康であること。そのために「おまえぎき介護予防運動指導士」を養成し、各地区でサロンや教室を開いて介護予防を広めています。また、保健師による出前講座により、

問

疾病予防や介護予防の普及啓発を行っています。

問

中部電力(株)は14件の不適合事象があったと説明したが、これは社員や労働者の資質の問題と管理監督者の人材不足ではないか。また、H断層系は規制委員会が活断層か調査中だが、中部電力(株)は活断層ではないと断言しているがどちらを信じるのか

答

安全上はもちろん信頼や安心という観点では、あってはならないことで大変遺憾です。中でもヒューマンエラーは、重大事故につながる恐れがあり、絶対にあってはならないことで、中部電力(株)は、原因を分析し、徹底した再発防止に取り組みとともに、従業員のスキルアップに努め、原子力発電に対する信頼と安心につなげていたのだと思います。H断層系の活動性や、原発敷地周辺の断層が発電所に及ぼす影響について、原子力規制委員会へ説明を求めます。

委員報告

一般会計予算決算審査 特別委員会

平成29年6月20日に委員会を開催し、付託された議案について、関係部課長から細部にわたり内容の説明を求め慎重に審議の結果、意見書を付し原案のとおり可決すべきものとして決定しました。

議案第48号「平成29年度御前崎市一般会計予算の補正（第1号）」について

【教育総務課】

国及び県などに対して、補助金・交付金について積極的なアプローチを図り予算確保に努めるよう求める。

【社会教育課】

助成金の不採択による歳入欠陥に係る事務手続きは、教育行政を司る立場にありながら誠に遺憾である。自らの職責を自覚した事務執行を強く求める。

原子力対策 特別委員会

平成29年6月21日に委員会を開催しました。

今回の委員会では、中部電力㈱に対し次の3点について報告を求めました。

- ① 改正原子炉等規制法に対応する保守点検体制について
- ② 原子力発電の必要性に関する広報活動について
- ③ 1・2号機廃止措置に対する物量・エリア別の進捗管理計画について

また、委員会に浜岡原子力総合事務所長や市長も出席し最近の不

適合事象についての説明を受け質疑を行いま
した。
委員会で
の審議の結果、中部電力㈱に対して6月29日に、要請書を提出しました。



中部電力㈱へ要請書を提出

- 【要請事項】
- (1) ヒューマンエラーを含めたトラブル発生 の撲滅について
 - (2) 戦略的な広報広聴活動の実施について
 - (3) 廃止措置工事の着実な実施について

要 請 書

御前崎市は約半世紀にわたり、国のエネルギー政策、原子力政策に理解・協力し、浜岡原子力発電所を受け入れ、エネルギーの安定供給、東海地方のものづくり産業の電力需要を支えてきた。

浜岡原子力発電所の運転停止から既に6年が経過し、市民の原子力発電に対する意識や関心が低いことは、昨今のアンケート調査等においても明らかであり大変危惧している。

現在、浜岡原子力発電所では、新規制基準への適合性を踏まえ、また、世界一安全な発電所を目指し、安全性向上対策を進めているところではあるが、近年、トラブルが頻繁に発生している。いずれも重大な事態には至っていないものの、地域住民の安心や信頼という観点では、看過できない状況であり、これまで共存共栄・共存共生という精神でともに歩んできた御前崎市としては、誠に遺憾である。

一方、1・2号機の廃止措置工事については、国内初の軽水炉での廃止措置ということでも全国的にも注目されている。廃止措置工事については、平成48年度まで長期にわたる工事となることから、計画通り着実に工事を進めていくことが重要と認識している。

ついては、国策である原子力政策を受け入れ、地域の発展と原子力発電所との共生を選択してきた本市の切なる思いを真摯に受け止め、引き続き、地域住民の安全・安心ならびに信頼の確保に努めるとともに、次に掲げる事項について、全力を挙げて取り組むことを強く要請する。

平成29年6月29日

総合開発計画策定 特別委員会

平成29年6月21日に委員会を開催し、浜岡保育園の民営化、火葬場の位置決定についての意見書を執行部へ提出しました。

1 浜岡保育園の民営化について

6月の定例会で浜岡保育園の建設用地購入が可決されました。

平成32年4月1日の新保育園開園を目指し、民営化に向けての具体的な提案（新保育園の規模、公設民営と民設民営の比較、民営化移管先事業者、今後のスケジュール）がありました。

今年度は、用地購入、造成工事設計、土壌調査、民営化を移管する事業者による基本設計を進めていくと執行部より説明がありました。

今後、民営化の事務作業を進めるにあたって、保護者や保育園の職員に丁寧な説明をするよう執行部に求めました。

2 火葬場の位置決定について

火葬場の位置については、まだ決定していません。6月に火葬

場の基本構想の策定業務を発注しました。その中で、火葬場などに必要な面積、確保できる土地などの様々な要素を総合的に考え判断し火葬場の位置を含め、基本構想をまとめたスケジュールを示していくと説明がありました。

執行部へ1月に(仮称)終活公園(火葬場・市営墓地・斎場会館)、建設予定地について意見書を提出していますが、構想の提示がまだありません。今後、スケジュールを勘案し、速やかに構想を示すように強く執行部へ求めました。

意見書

平成29年6月29日

総合開発計画策定特別委員会における意見について

記

1. 浜岡保育園の民営化について
 保育園の民営化については、今回執行部から具体的な提案がありました。既に、当委員会からも浜岡保育園の民営化の推進を求める意見書も提出済みであります。
 今後、民営化の事務作業を進めるにあたっては、保護者及び職員に丁寧な説明をするよう求める。
2. 火葬場の位置決定について
 火葬場を含む(仮称)終活公園については、1月27日付で意見書を提出してありますが、半年を経過した現在においても構想の提示がありません。については、今後のスケジュールを勘案し、速やかに構想を示すよう強く求める。

表彰

◎東海市議会議長会表彰 ◎全国市議会議長会表彰

4月20日に東海市議会議長会定期総会が名古屋市中区で5月24日に全国市議会議長会定期総会が東京都でそれぞれ開催されました。阿南澄男議員が、市議会議員15年以上の一般表彰を受けました。



議会全員協議会で議長より表彰を受け取る様子
(右：阿南澄男議員)

議員研修

御前崎市議会活性化研修会

研修日 平成29年6月26日(月)

午後1時30分～3時30分

会場 市役所302会議室

講師 静岡大学人文社会科学学部長

日詰一幸氏

- 4 議員に求められるスキル(議員間の議論活性化)
 - 5 最先端の取り組み(市民主体の地域課題解決)
 - 6 官民のビッグデータ活用(パソコン活用)
 - 7 議員の質問力を磨く(御前崎市を良くするために)
- 今回の研修会では情報化時代の新しい仕組みや活用方法を取り入れる事で、より広域的な議会活動につながる事が確認されました。今後も研修会を開催し議会活性化に努めたいと思います。

御前崎市議会では平成28年3月に議会基本条例を制定しました。その第15条で議員の政策立案、政策提言等の能力向上を図るために議員研修を実施する事となっております。本年2月に引き続き2回目の研修会を行いました。全議員参加の中で真剣に受講し、最後の質疑応答も充実したものとなりました。また、講義内容は以下の通りです。

演題「これからの議員活動に求められるスキルと力」

- 1 地方議会を取り巻く環境(議員の担い手不足)
- 2 評価の高い町議会の例(目指す議会像の検討)
- 3 政策集団としての調査・研究の必要性(政策提言)



9月定例会の予定

9月定例会は、8月28日(月)から9月29日(金)までの28日間の会期で開催される予定です。
日程は、変更になる場合がありますので、事前に議会事務局までお問い合わせください。

- 8月 28日(月) 本会議(議案説明)
- 9月 7日(木) 本会議(質疑・一般質問)
- 8日(金) 本会議(一般質問)
- 11日(月) 総務経済委員会
- 12日(火) 文教厚生委員会
- 13日(水) 一般会計予算決算審査特別委員会
- 14日(木) 一般会計予算決算審査特別委員会
- 15日(金) 一般会計予算決算審査特別委員会
- 19日(火) 特別委員会
- 29日(金) 本会議(質疑・討論・採決)

問い合わせ先

御前崎市議会 議会広報特別委員会(議会事務局)

〒437-1692 静岡県御前崎市池新田 5585
TEL(NTT・CATV): 0537-85-1115 / FAX: 0537-85-1139
E-mail: gjikai@city.omaezaki.shizuoka.jp



おまえざき市議会だよりの 紙面サイズが変わりました

A3サイズ → A4サイズ

平成20年8月から平成29年5月までA3サイズで発行してきましたが、次の4つの理由で今号からA4サイズにしました。

- ①一般質問の掲載スペースが少なかったため質問者の意図が十分に伝わらなかった、同時に再質問も掲載できなかった。(今回4割増のスペースが確保できました。)
- ②市のホームページで閲覧できたが、大判の為に文字などが小さくズーム操作等が必要だった。(文字表示拡大とズーム操作不用)
- ③A3サイズはファイリングなどの保存がしにくかった。(コンパクト保存)
- ④A4サイズの方が発行コストを下げる事ができた。(コスト削減効果)

御前崎市議会では市民の皆様様に議会活動の情報公開を積極的に行い、市民の皆様様の関心が高まるように取り組んでいます。例えば議会の傍聴やCATVによる録画放送、最近では一部委員会の同時放送も始めました。市議会だよりについてはもう一度読み直しができる利点もありますので是非ご活用ください。最後になりましたが市民の皆様様に信頼される議会を目指していますので、ご意見・ご感想などをお寄せいただければ幸いです。(議会広報特別委員一同)



なみまる
左馬助バージョン

議会のしずめ

4月

- 11日 議会広報特別委員会
- 17日 議会全員協議会
- 一般会計予算決算審査特別委員会
- 19日 議会広報特別委員会
- 20日 第100回東海市議会議長会定期総会
- 25日 議会広報特別委員会

5月

- 9日 全国原子力発電所所在市町村協議会総会
- 12日 総務経済委員会
- 17日 防衛省全国情報施設協議会役員会
- 全国自治体病院経営都市議会協議会第45回定期総会
- 22日 議会全員協議会
- 一般会計予算決算審査特別委員会
- 23日 議会運営委員会
- 24日 全国市議会議長会第93回定期総会

6月

- 1日 静岡県地方議会議長連絡協議会定期総会
- 2日 6月議会定例会本会議(初日)
- 臨時議会全員協議会
- 14日 6月議会定例会本会議(質疑・一般質問)
- 15日 6月議会定例会本会議(一般質問)
- 19日 総務経済委員会
- 文教厚生委員会
- 20日 一般会計予算決算審査特別委員会
- 21日 総合開発計画策定特別委員会
- 原子力対策特別委員会
- 23日 浜岡原子力発電所安全等対策協議会理事会・総会
- 26日 牧之原市御前崎市広域施設組合議会議員全員協議会
- 議員研修会
- 27日 議会運営委員会
- 29日 6月議会定例会本会議(最終日)
- 議会全員協議会
- 一般会計予算決算審査特別委員会

編集 議会広報特別委員会

委員長 若杉泰彦 副委員長 河原崎恵士 委員 渥美昌裕 櫻井勝 植田浩之